

参考 人口動態統計月報(概数)(平成23年3月分)の数値の使用上の注意

人口動態統計月報(概数)は次のようなプロセスで作成されています。

出生、死亡、死産が発生した場合、戸籍法等に基づき市町村に届け出が行われます。また、婚姻、離婚は市町村への届け出により効力が発生します。市町村はこれらの届出等から人口動態調査票を作成し、都道府県に提出します。都道府県は、人口動態調査票を報告期限までに厚生労働省に送付します。厚生労働省は送付された調査票のうち日本において発生した日本人に関する分をいくつかの属性別に集計し、月報(概数)の数値とします。

このプロセスは、東日本大震災により、以下のような影響を受けていると考えられ、3月分の月報(概数)の数値は、実態と乖離している可能性があることについて注意が必要です。

なお、来年9月の公表を予定している平成23年人口動態統計年報(確定数)では、3月の実態どおりの数値を示す予定です。

- ① 3月に出生、死亡、死産が発生していても、都道府県から厚生労働省への報告期限に間に合うように、市町村への届出等がなされなかった可能性があります。この場合は、都道府県が厚生労働省に調査票を送付することができず、厚生労働省が集計に含めることができません。

例えば、次のような場合は、実際に3月に亡くなられていても、3月分の死亡数には含まれていません。

- 行方不明などにより死亡の事実を誰も確認できない場合
- 死亡の事実は確認されているが、震災後の混乱で死亡の届出を行えない場合

- ② 市町村への出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届出等がなされていても、市町村での調査票作成、都道府県から厚生労働省への送付等の事務処理が報告期限までに行えない場合や遅れた場合があります。この場合、厚生労働省が集計に含めることができません。

- ③ 2月に発生した出生、死亡、死産、婚姻、離婚の調査票で、2月分の報告期限に間に合うように送付されておらず、3月分の報告期限までに送付されてきたものがあります。これらについては3月分の月報(概数)の数値に含まれています。

上記①及び②などの理由により、本月報(概数)の死亡数には、警察庁が公表している東北地方太平洋沖地震による死者数とは一致しません。